

郵政改革関連法案廃案に対する生保労連の見解

本日、第174通常国会が閉会いたしました。これにより、衆議院を通過し、参議院に送付されていた郵政改革法案をはじめとした郵政改革関連法案は廃案となりました。

生保労連は、郵政改革にあたっては、民間会社との「公平・公正な競争条件の確保」が大前提であり、「民業圧迫」は認められないとの主張を、再三にわたり繰り返してまいりました。また、「民業圧迫」を招くことが明らかな郵政改革関連法案が閣議決定された際、さらには、わずか1日の委員会審議にて衆議院を通過した際には、その都度、遺憾の意を表明するとともに、国会での十分な審議がなされることを強く求めてまいりました。

こうした中、多くの問題点を抱えている同法案が、今国会で成立することなく廃案となったことで、同法案の抜本的な見直しに向けた議論の機会が得られたものと認識しております。

今後も、臨時国会への法案提出を含め、郵政改革議論は引き続きなされていくものと考えられますが、同一法案を再度審議するというだけでなく、「公平・公正な競争条件の確保」を大前提に、慎重かつ透明性の高い国民的な議論がなされることを強く要望いたします。生保労連としても、金融システムの健全な発展、民間生命保険会社で働く者の雇用や生活を守るといった観点から、今後も全力で取り組んでいく所存です。

2010年6月16日

全国生命保険労働組合連合会